

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

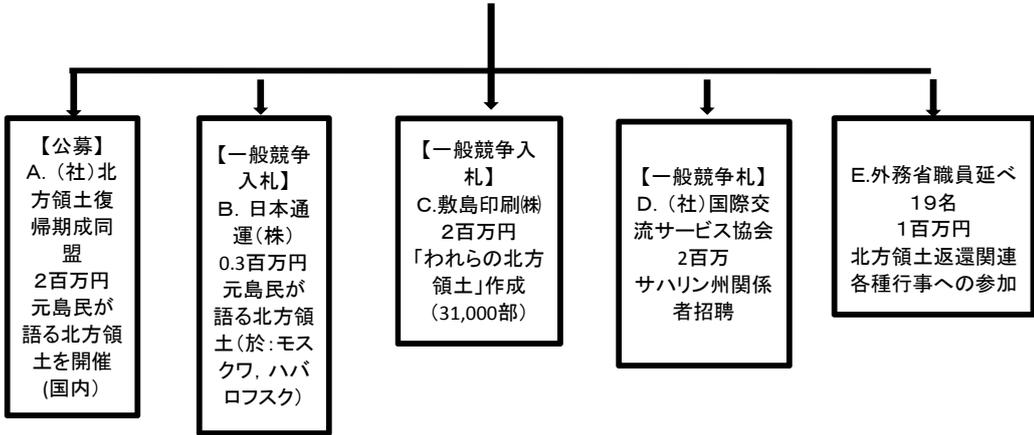
事業名	北方領土復帰対策費	担当部局庁	欧州局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成2年度開始	担当課室	ロシア課	課長 岡野 正敬			
会計区分	一般会計	施策名	I-4 欧州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第十五号並びに北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第四条及び第五条の二	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北方領土問題の国内外における啓発、北方領土返還促進を訴える各種行事への出席や印刷物を通じた広報を通じ、国内外における北方領土問題に関する理解と関心を高める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「元島民が語る北方領土事業」は、日本全国各地において返還要求運動関係者や一般市民を対象として元島民等による講演会形式で事業を実施するほか、使節団をロシアに派遣して同国の関係者や世論への働きかけを行うもの。「サハリン招聘」は、サハリン州関係者(行政府・議会関係者、マスコミ関係者等)を一週間程度我が国に招聘し、国内関係者との意見交換や各種施設の視察等を設けることにより、我が国の現状、北方領土問題に対する我が国の立場、日露関係全体の進展状況等について理解の促進を図るもの。「われらの北方領土」は、北方領土問題に関する国民の関心を高め、理解を促進すべく、同問題の経緯や政府の取組、関連する資料などについて平易かつ網羅的に記載した冊子を作成、配布するもの。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	11	12	8	6
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	11	11	12	-	-
		執行額	11	9	8	-	-
	執行率(%)	113%	79%	68%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果目標:国内外における北方領土問題に関する理解と関心を高めること。 成果実績:本事業実施の直接的効果を測定することは困難であるが、関連する数値として、北方領土返還要求署名収集数が挙げられる。	成果実績	署名数	1,011,892	840,208	957,480	
		達成度	%	118	83	114	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各事業の内容は多様であるが、一例として「われらの北方領土」発行部数を記す。	活動実績 (当初見込み)	冊数	31,000	31,000	31,000 (31,000)	- (31,000)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	成果実績及び活動実績の双方が定量的に示せないため記載できない。				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	元島民が語る北方領土	5,228	2,680	事業見直し、単価見直し等による減			
	印刷製本費(われらの北方領土)	2,279	2,279				
	国内旅費(啓発・広報)	765	1,068				
計	8,272	6,027					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>証拠書類の確認等を通じて予算支出状況の監督を行っているほか、一部の事業においては一般競争入札を通じて効率的な予算執行に務めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業見直し、単価見直し等による減</p>		
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
<p>縮減(事業見直し、単価見直し等による減)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>「元島民の語る北方領土」は、平成2年度の事業開始から平成22年度までに日本国内各地において計112回開催し、参加者は計24,445名に達している。北方四島の元島民の圧倒的多数が北海道内に居住し、かつ年々高齢化していく現状において、本件事業は全国的な北方領土返還運動を維持・展開する上で重要な事業となっている。</p> <p>「サハリン招聘」については、平成11年度以降、計15件、43名のサハリン州関係者を招聘し、事業終了後も在ユジノサハリンスク総領事館において被招聘者へのフォローアップ(各種行事への招待、コンタクトの維持)に努めている。</p> <p>「われらの北方領土」は、可能な限り平易かつ詳細な記載を心がけるとともに、関連する資料のみを網羅的に集めた冊子であり、日本国民の幅広い層の関心と理解を深めるために有用な資料となっている。</p>			

※平成22年度実績を記入

外務省
8百万円
北方領土復帰のための環境整備

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:
百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(社)北方領土復帰期成同盟			E.外務省職員延べ19名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	語る会開催費用(旅費、会場借料等)	2	その他	国内旅費	1
計		2	計		1
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.敷島印刷(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本	「われらの北方領土」印刷・製本	2			
計		2	計		0
D.(社)国際交流サービス協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	航空券、宿泊、通訳手配等	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北方領土復帰期成同盟	国内における「元島民が語る会」事業を委嘱	2	公募	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本通運(株)	ロシアにおける「元島民が語る会」事業を委嘱(中止)	0.3	4	86
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	敷島印刷(株)	「われらの北方領土」印刷・製本	2	8	75
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	サハリン招へい業務	2	2	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	職員 A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
2	職員 B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
3	職員 C	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
4	職員 D	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
5	職員 E	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.1		
6	職員 B	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09		
7	職員 A	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09		
8	職員 F	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.09		
9	職員 F	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.08		
10	職員 D	北方領土問題に関する啓発・広報等に要する旅費	0.06		